新	旧
第5 施行期日 1 この審査基準(第1号から第16号まで)は、平成17年9月1日から施行する。	第5 施行期日 1 この審査基準(第1号から第16号まで)は、平成17年9月1日から施行する。
2~12略	2~12略
 13 審査基準第25号を一部改正のうえ審査基準第26号とし、第2 4号の次に1号を加える改正は、令和7年3月1日から施行する。 14 審査基準第14号の一部改正は、令和7年11月1日から施行する。 	24号の次に1号を加える改正は、令和7年3月1日から施行する。

趣旨

市街化調整区域に建築されることが、やむを得ないと認められる 特定流通業務施設を対象とするものである。

2 申請要件

申請内容は、物資の流通の効率化に関する法律(平成17年法律 第85号)第7条第2項に規定する認定総合効率化計画に記載され た同法第4条第3号に規定する特定流通業務施設に該当するもの であって、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当しなければなら ない。

- (1) 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第2項 に規定する一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送に該 当するものを除く。)の用に供する施設であること。
- (2) 倉庫業法(昭和31年法律第121号)第2条第2項に規定する 倉庫業の用に供する同法第2条第1項に規定する倉庫であるこ と。

以下、略

1 趣旨

市街化調整区域に建築されることが、やむを得ないと認められる 特定流通業務施設を対象とするものである。

2 由請要件

申請内容は、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 (平成17年法律第85号)第5条第2項に規定する認定総合効率化 計画に記載された同法第2条第3号に規定する特定流通業務施設 に該当するものであって、次の各号に掲げる事項のいずれかに該 当しなければならない。

- (1) 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第2項 に規定する一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送に該 当するものを除く。)の用に供する施設であること。
- (2) 倉庫業法(昭和31年法律第121号)第2条第2項に規定する 倉庫業の用に供する同法第2条第1項に規定する倉庫であるこ と。

以下、略